

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

2 (5) 中小・地場企業への融資制度の拡充について

数多くある中小企業向け融資制度の中でも、「経営安定資金」と「小規模資金」の利用が多く見られる。優良な中小・地場企業を応援するための確実な予算措置を行うこと。また、新たに創設された「経営力強化資金」の利用が少ないことから、その検証と資格要件の緩和等を検討するとともに周知・徹底をはかること。

（回答）

大阪府の制度融資につきましては、社会経済情勢や中小企業等の資金需要等を踏まえつつ、金融セーフティネットを維持するとともに、頑張る中小企業の元気アップを応援することを基本的な考え方としているところです。

今般の平成 26 年度当初予算案におきましては、国の経済対策とも歩調を合わせて、府内中小企業の設備投資需要を牽引することを目的に、「設備投資応援融資」の創設に向け、必要な予算を計上しているところです。

また、「経営力強化資金」については、平成 24 年 12 月に全国一律の国の経営力強化保証の制度を活用して創設したところですが、中小企業金融円滑化法の終了後も大きな混乱は生じていない状況の中、現在のところ利用が伸びている傾向にはありませんが、引き続き、経済情勢や金融動向等を注視してまいります。

制度融資の周知につきましては、関係機関へのパンフレットの配布やホームページへの掲載をはじめ、金融機関や商工会・商工会議所への説明や市町村職員に対する研修会を実施しているほか、商工会・商工会議所が主催する中小企業者向け融資セミナー等の際に本府職員が講師として参加するなど、その周知に努めているところです。

今後とも、社会経済情勢や中小企業等の資金需要等を踏まえつつ、制度融資の効果的な実施に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 中小企業支援室 金融課